

地域医療の向上につながる多職種の人材育成と患者教育 ～心不全患者に求められる「支える医療」の構築に向けて～

志賀 悠平 ●福岡大学病院 循環器内科 講師



要旨

近年、循環器病領域で注目されているのは、心不全の5年生存率が50%と予後が決して良くないことである。さらに、心不全入院数および心不全入院中の死亡率は、年々増加の一途をたどっており、超高齢社会の到来を考えると、心不全は克服すべき重要な疾患となるものと考えられている。

心不全は、入退院を繰り返す病態であり、心不全に対する緩和医療の導入においても看取りの時期まで静脈持続注射などの医療行為が必要となる場合がある。

心不全の治療目標は、延命から患者の生活の質維持、向上や患者の意向(意思決定)や生活背景を考慮した「支える医療」へと変化しており、多職種チームによるアプローチが重要となっている。地域包括ケアによるシームレスな多角的アプローチを実践するためには、医療従事者だけでなく、生活を支える介護福祉従事者等の多職種が連携し、心不全患者の重篤化回避、予後改善に取り組む必要がある。心不全患者も住み慣れた場所で、その人らしく生きることができるよう、私たちは、地域医療の向上や人材育成、患者教育に取り組むこととした。

1. 背景と目的

今後の増加が予想される心不全患者は、心不全増悪による再入院を繰り返しながら、身体機能が悪化する悪循環が特徴であり、慢性心不全患者の約20～40%は1年以内に再入院する。心不全の増悪因子には、医学的要因に加え、塩分・水分制限の不徹底や服薬中断等の患者要因及び社会的支援の欠如等の社会的要因が含まれており、慢性心不全患者に対しては、継続的な多職種(医師、看護師、薬剤師、理学療法士、栄養士、医療ソーシャルワーカー、介護士等)による疾病管理が必要とされる。

急性期の入院中から開始し、回復期～維持期にかけて継続することが重要であり、地域の医療資源を効率的に用いて、多職種が連携できる体制を検討する必要がある。このように、かかりつけ医と専門的医療を行う施設との連携体制には、心血管疾患に関する知識を習得する機会の確保、患者情報共有手法の検討及び普及、適切な心血管疾患地域連携パスの検討及び普及等も重要である。また、慢性心不全対策を推進するにあたり、幅広い心不全の概念を、患者やその家族で共有することが重要である。

2. 活動の方法

当院で急性期治療を行った心不全患者を回復期～維持期に移行する際に、心不全連携医療機関や施設と転院や自宅退院を検討する(図1)。その際には、心不全連携基本シート(図2)を使用し、患者の病態、今後起こりうる事象から人生の最終段階における医療とケアの方針まで決定し共有する。その後、連携医療機関や施設、自宅での管理において実際に医療現場で看護・介護を含む問題が生じた際にはWebなどを使用し、多職種(医師、看護師、薬剤師、理学

